

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

日本工業大学のポリシーは以下の通りです。

(1) 学部のポリシー

□ 学部 ディプロマ・ポリシー「卒業認定・学位授与の方針」

日本工業大学は、「建学の精神・理念」を踏まえ、「実工学の学び」を深化させ、環境共生社会に貢献する「現場で創意工夫できる技術者、技術で新たな価値を創造できる人材」を育成します。本学は、所定の卒業要件を満たすことで、以下の能力・素養を身につけた者に対し、学位（学士（工学））を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1)工学の基礎的な知識や技能を修得し、深化させることができる
- (2)豊富な知識で新しい工学的価値を創造できる
- (3)常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1)豊富な実験実習等で体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1)自発的、自律的に学ぶ力を有し、理論と実践から論理的に物事を考えることができる
- (2)自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

□ 学部 カリキュラム・ポリシー「教育課程編成・実施の方針」

日本工業大学は、「建学の精神・理念」を踏まえ、ディプロマポリシーに掲げる「現場で創意工夫できる技術者、技術で新たな価値を創造できる人材」を育成します。そのため、教育課程は、学科単位の「専門教育科目」と全学的な「共通教育科目」を有機的に連携させた組織的なカリキュラムを構築します。

【専門的知識・技能】

日本工業大学が育成する人材は、専攻する学問分野の専門性及び学術的背景等を踏まえて到達されることから、「専門的知識・技能」については各学部・学科に教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）を定め、その方針の下に「専門教育科目」を配置します。

【実践的技術力】

技術者としての素養と工学の実践力を身につけるため、技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、講義科目と実験・実習・演習系科目を初年次から学年ごとに体系的に編成します。

【豊かな人間性と社会性】

全学的な「共通教育科目」では、主に技術者として必要な教養や倫理観、自立した個人として将来にわたり学び続ける学習態度や意識及び自らの思考を他者に伝えることができるコミュニケーション能力の涵養を目指しており、「学習基盤・キャリア科目」「教養コア科目」「教養アドバンスト科目」「言語系科目」「理数系科目」「環境系科目」の区分において体系的に編成します。また、ゼミ・卒業研究を配置し、これらの教養・意識・能力を実践的に深めます。

□ 学部 アドミッション・ポリシー「入学者受入れの方針」

日本工業大学は、「建学の精神」をはじめとする「日本工業大学綱領」を踏まえ、「現場で創意工夫できる技術者、技術で新たな価値を創造できる人材」を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【日本工業大学が求める人物像】

- (1)工学や科学技術に強い興味と関心を持ち、社会のために技術を実践する意欲を有する人
- (2)工学を学ぶ上での基礎的な学力と深い探求心を有する人
- (3)社会的倫理観と論理的な思考力を身につけ、社会で活躍したい人

主に以下に示す方式を採用し、一人ひとりの優れた点を評価する入学者選抜を行います。

- ①一般入試/センター利用入試：筆記試験と調査書に基づき、工学を学ぶ上での基礎的な学力を評価します。
- ②専門高校入試：高等学校の工業科もしくは総合学科（工業の課程）を卒業する生徒を対象に、課題研究などの成果、学業成績及び面接等により、工学を学ぶ上での基礎的な学力と一人ひとりの特長・特技及び自己表現力を総合的に評価します。
- ③一般推薦入試：学業成績及び面接に基づき、工学を学ぶ上での基礎的な学力と一人ひとりの特長・特技及び工学への関心度を総合的に評価します。
- ④AO入試：面談、課題作品・レポート及び調査書等により、特に工学への関心・意欲・ものづくりに対する適応力、課題を理解し表現する力などの適性を重視し、総合的に評価します。
- ⑤特別奨学生入試：将来リーダーとなる意思を有する人を対象に技能や学力等の実績・ポテンシャルを重視し、推薦書、調査書及び面接に基づき全国的なレベルでの実績や経験等を総合的に評価します。
- ⑥その他の入試（社会人入試・外国人留学生入試等）：多様な学習履歴等に応じて幅広い見識を有する人を対象に、主に面接、学力試験及び書類選考等により、一人ひとりの特長・特技、進学動機及び工学への関心度等を総合的に評価します。

(2) 工学研究科博士前期課程のポリシー

□ 工学研究科博士前期課程 ディプロマポリシー「卒業の認定に関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程は、各専攻に開設された能動的な学習科目のいずれかを履修することで、分野横断的な幅広い学識や技術を修得するとともに、課題解決能力、提案力やコミュニケーション能力を身に付けることを、求めています。また、「特別研究」における学位論文（修士論文または修士設計）のとりまとめを通して、特定分野の深い知識と研究力が身についたことを学位授与の要件としています。各専攻とも、所定の在学期間在学し、能動的な学習科目4単位および特別研究8単位を必ず修得するとともに、合計30単位以上の修得、修士の学位論文または、特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験の合格を、学位授与の要件としています。

□ 工学研究科博士前期課程 カリキュラムポリシー「教育課程の編成及び実施に関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程では、1年次に各専攻の特性に合わせて、プロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）型実習科目や創成学習型セミナー科目による能動的な学習科目を設置し、全専攻において必修としています。能動的な学習科目は、学生の知識の活用力と創造力を養成し、コミュニケーション能力、課題解決能力、プレゼンテーション能力、論理的思考力などが育まれます。プロジェクトには、関連する複数の教員が関与することで、学生は多角的な視点で自身の研究を進めることができますようになります。2年次においては、学生はこれまでに修得した知識・技能の蓄積を活かし、自ら研究を進め、修士論文や修士設計を完成させます。これから益々多様化する社会において、変化し続ける科学技術に適用できるよう、堅実な基礎の上で柔軟に思考し、新しい価値を創造できる技術者を養成するための教育課程を、整備しています。

□ 工学研究科博士前期課程 アドミッションポリシー「入学者の受入れに関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程が求める学生は、「実工学」の理念のもと、自ら進んで研究・開発計画を立案し、推進できる、積極性と実行力のある人物です。その指標として、「卒業研究（卒業計画）」の内容・成果と、これからの研究計画を重視します。また、自然科学、語学、目指す専門分野の基礎を修得し、高い倫理観をもって学業、研究に取り組める意欲を重視します。

(3) 工学研究科博士後期課程のポリシー

□ 工学研究科博士後期課程 ディプロマポリシー「卒業の認定に関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程は、自立して研究活動が行え、高度な創造的研究の企画、遂行、成果の発表等が行える能力とその基盤となる学識、技術等を身につけていることを学位授与の要件としています。

各専攻とも、所定の期間在学し、教育と研究の目的に沿った研究を行い、所定の単位を修

得し、各専攻が行う 博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件です。

□ 工学研究科博士後期課程 カリキュラムポリシー「教育課程の編成及び実施に関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程では、創造性豊かで実践的な研究開発能力を持ち、自立して研究を行うことができる研究者、あるいは実践的研究開発能力を持った高度で専門的な創造的職業人を養成することを目標としています。そのため、博士後期課程では、博士前期課程で培った課題発見能力ならびに関連分野を俯瞰する能力を活かしながら、自らの研究テーマの学術的な背景を明確にするとともに、独創的な視点からテーマを深く掘り下げ、博士論文をまとめることを主眼としています。

□ 工学研究科博士後期課程 アドミッションポリシー「入学者の受入れに関する方針」

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程には、21世紀の産業界を担う、研究者・開発技術者を養成する大きな目的があり、入学希望者にはその資質を求めます。具体的には、修士論文の内容、独創性を重視するとともに、学会等外部での発表成果と評価も判断材料となります。

(4) 技術経営研究科（専門職大学院）のポリシー

□ 技術経営研究科 ディプロマポリシー「学位授与方針」

- ①各コースが目標とする技術経営人材に必要な知識を体系的に修得し、その知識が実践的に活用できる力を持つと評価された修学生には技術経営修士（専門職）の学位を授与する。
- ②具体的な要件としては、第一に基礎段階科目 8 単位以上を取得し技術経営人材として必要な幅広い基礎知識を修得していること、第二に選択したコース系科目 6 単位以上を取得し該当コースが目標とする人材育成に必要な専門的知識を修得していること、第三に基礎科目及びコース系科目において必要な単位を含め 30 単位以上を取得し、それら知識を実践的に活用する技術経営プロジェクト研究（特定課題研究）Ⅰ・Ⅱに合格していることである。

□ 技術経営研究科 カリキュラムポリシー「教育課程編成・実施方針」

- ①中小企業技術経営、起業・第二創業、プロジェクトマネジメント、中小企業診断の4コースの高度技術経営人材を育成する。
- ②入学者は4つのコースから何れかのコースを選択し、そのコース系科目を学ぶ必要がある。コース系科目には、各コースが目指す技術経営人材が育成できるコース系科目を配置する。
- ③コース系科目の理解が深められるように経営共通系科目及び知識・スキル系科目を設けるとともに、コース系及び経営共通系においては初級的な基礎レベルから専門的な応用レベルへと段階的・体系的に学べるよう科目内容に配慮する。
- ④授業を担当する教員は、院生の学習効果とモチベーションを高められるように、FD研究会の検討成果を踏まえ、授業のあり方を積極的に工夫する。

□ 技術経営研究科 アドミッションポリシー「入学受け入れ方針」

- ①技術系中堅・中小企業の経営者・後継者、幹部社員、起業家などを中心とした実務経験者を対象に、1年の修学期間で、職業的倫理を踏まえた的確な意思決定、マネジメントができる高度技術経営人材を育成することを基本目標としている。
- ②入学者は、1年間という短期間に就業後の夜間（土曜日は昼夜間）に集中して技術経営を学ぶことが求められる。そのため、本技術経営研究科においては、経営・業務に関する問題意識と積極的な改革・改善や起業などに取り組む向上心と情熱、技術経営を学ぶ具体的な目標と強い持続的意欲を有するなどの要件を満足する実務経験者を入学者として選考・選抜する。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

平成27（2015）年度に開始した5か年計画である「学園強靱化プロジェクト」が2019（令和元）年度を以って終了した。その目的としては「学園のあるべき姿に対して、著しく遅れた部分を解消する」ことを意図し、以下を主なテーマとして実行してきた。

令和元（2019）年7月には、その結果について学園全体で検討して共有する場を設け、その成果及び残された課題等について総括を行った。

(1) 教学運営

- ①教学運営における中高の強靱化……………次の高校像の策定 他
- ②教学運営における大学の強靱化……………中期計画の策定、ブランド力の強化 他

(2) 管理運営

- ①労務管理……………規則・給与体系の統一化 他
- ②財務管理……………伝票処理、会計・予算管理方式の統一化 他
- ③システム管理……………学内IT環境の整備、システム管理体制の強化 他

以上の経緯を踏まえ、「学園強靱化プロジェクト」の成果と課題を継承するため、令和2年度から「第二次学園強靱化プロジェクト」をスタートさせ、新たな5か年の中期計画として取り組むこととした。「第二次学園強靱化プロジェクト」では、次の4項目を行動目標として掲げ、全学を上げて中期計画として推進していく方針である。

1. 教育力・研究力の向上強化
2. 経営・ガバナンスの強化
3. 財政基盤の見直しと安定化
4. 社会的責務の履行

次に、平成31年度事業計画に基づく活動の概要については以下の通りである。

(1) 法人本部部門

◇「システム改革プロジェクトの推進」

セキュリティも含めたシステム環境の整備、推進を掲げたシステム改革については、「学園全体のアクティブディレクトリ（AD）の構築」「各システムのIDの自動連携」「セキュリティポリシーの構築」については予定通り完了した。今後は、分散している情報化推進組織を集約して組織力強化を図り、更なる学園のシステム全体最適化を推進する。

◇「人事・給与システムの整備と活用」

学園全体で統一した「出退勤」「給与・人事管理システム」の活用については、まずは「給与明細のWeb化」によって事務の効率化を実現できた。これからは、学園全体の人事関係業務の一元化の可能性について検討して行きたい。

◇「学園の広報施設の活用」

学園広報拠点である「NIT-Connect（日本工業大学社会連携センター）」（神田キャンパス1階の旧書店店舗スペース）については、様々なニーズに対応するための改装工事が完了した。今後の活用が待たれる。

◇「学校法人のホームページの制作」

本学園のホームページは、これまで設置校にしかなかったが、学校法人としてのホームページを立ち上げ、令和2年4月からスタートさせる。広く社会に向けて本学園の内容についてアピールするほか、同時に施行される改正私学法で求められる情報の公表についても、学校法人のホームページを通じて行う。併せて、設置校のホームページとの連携、あるいは共通デザインの採用等についても検討を進める。

◇「学園規程の包括管理」

これまで所管部署で個別に管理されていた学内の規程について、システムを導入して内規も含めた学内の全ての規程を登録した。これにより、規程類の制定・改正・廃止に至る一連のプロセスを、一元的に管理する体制を整えることができた。

◇「監事監査・内部監査機能の強化」

本学園の大きな課題となっている常勤監事の設置や内部監査機能の強化については、具体的な進捗はなかった。しかしながら、監事による監査活動については、非常勤監事の努力によって監査計画に基づく実効ある監査が軌道に乗って来ている。また令和2年4月には、監査や内部統制に詳しい人材を、学園事務局の職員として採用した。

◇「カナダ研修所の活用」

高校卒業生を対象とした長期留学プログラムが24期で終了することを受け、後継プログラムが一部スタートしたほか、その他の新しいプログラムについても具体的な検討が進んでいる。しかしながら、足許では新型コロナウイルスの感染拡大によってカナダへの渡

航が出来ないことなど、プログラムの進行に支障が生じている。一方で、研修所の不稼働施設売却等の合理化策も進めている。

◇「私立学校法改正の対応準備」

令和 2 (2020) 年 4 月に施行される改正私立学校法に対処するため、「寄附行為の変更」「役員等の報酬規程」「事業に関する中期的な計画」等について、評議員会の意見を聴いた上で、理事会に於いて成案となった。また「寄附行為の変更」については、文部科学大臣に宛てて変更認可申請を行い、無事認可された。今後は作成中の「ガバナンスコード」を完成させ、その他未整備の規程類を整備し、法令及び変更後の寄附行為に沿った学園運営を軌道に乗せていく。

(2) 大学部門

平成 31 (2019) 年度から令和 2 (2020) 年度までの短期計画 (2 か年計画) を展開中であり、その開始年度に当たる今期、日本工業大学は、大学教育の根幹となる建学の精神・理念等を改めて制定した。これまでの「建学の精神」は、大学設立時に制定したもので、そこに込められた「実工学の理念」はこれからも継承していくものであるが、今日的な運営実態と一部齟齬が生じて来ていた。そこで本年度、学長を中心に検討を重ね、新たに「建学の精神・理念」「建学の精神・理念に基づく人材像」「建学の精神・理念に基づく教育目的」「実工学の学び (学生諸君へ)」として定め、公表した。

◇「入試改革と広報戦略」

2020 年度から実施される「大学入学共通テスト」に対応する入学者の選抜試験の方法については、「2021 年度日本工業大学入学者選抜方法等の変更」として大学ホームページに公表し、AO 入試の見直しや外部試験利用選抜の導入等、本学が求める人材像に即した入学生の採用を戦略的に進めた。また、大学ホームページについてリニューアルの準備を進めており、入試手続きに関して、年内に実施する入試も含めて全ての出願手続きを Web 化した。

◇「学生の成長を促す学習運営体制」

情報通信技術 (ICT*) を利用した教学運営については、学習管理システム (LMS*) 開発チームを立ち上げ、他大学の事例調査結果等に基づき、また令和 2 年 1 月 22 日に文部科学省より発出された「教学マネジメント指針」における要求事項等も考慮しながら、機能設計を進めている。ピアサポート*の環境整備については、5 号館 (ラーニング・キューブ) に自学・自習を行うの学修スペースやパソコンサポートデスクを整備した。また SA 制度*については、モデルケースを設定して制度化のための準備を進めた。

*ICT (Information and Communication Technology)

*LMS (Learning Management System) =ICT を活用した授業の基盤となる学習管理システム。遠隔教育だけでなく、対面授業のサポートにも用いられ、学力向上や学生とのコミュニケーションの促進

等に用いられる。

*ピアサポート (Peer Support) = 仲間同士の支え合いを意味する。

*SA (Student Assistant) 制度 = 学生の学習意欲を向上させるために学部学生を採用し、授業の補助的役割を担い、下級年次に対するサポートや実習等のアドバイスをを行う。

◇「IR と教学マネジメント体制」

IR*と教学マネジメント体制については、学生の成績分布や各種アンケートの分析等を実施し、それらの分析結果を用いて可視化を図り、大学ホームページに公表した。また教学マネジメントの基盤となるアセスメントポリシーを制定した。一方 IR 機能の強化のため、IR 室のもとに「IR 実務者協議会」を設置した。FD*・SD*については、「授業参観／相互評価」、教育改革シンポジウムを実施して意識を高めた。また上記の「教学マネジメント指針」への対応について対応の検討を進めた。

*IR (Institutional Research) = 学校において、運営上の意思決定および計画立案に必要な情報を収集・分析・提供する業務カテゴリー。

*FD (Faculty Development) = 主に教育職員を対象とした、大学の授業改革のための組織的な取り組み。

*SD (Staff Development) = 管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組み。

◇「新たな工学系教育への挑戦」

Society5.0の基盤となる分野横断的な取り組みについては、複数学科の教員で構成する検討チームを立ち上げ、秋学期より新科目「Society5.0時代のデータサイエンスとAI」を新設した。また前述の科目をベースとして、2020年度より全学科共通の専門基礎科目「データサイエンスとAI入門」を新たに開講することを決定した。引き続き、データサイエンス系学科の新設の検討とあわせて、本分野の全学的な横断プログラムの検討を進める。

◇「次世代の社会を支える研究の挑戦」

研究活動については、科研費等の外部研究費獲得を支援するため「獲れる申請書の書き方支援」を戦略的に行い、「研究推進サポート会議 (K サポ会議)」及び「研究推進サポートチーム (K サポチーム)」を設立する等、体制を整備した。学内研究費及び大型研究設備については、配分細目の見直しなどの制度改善を行った。文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に採択されている固体電池の推進については、最終年度の事業3年目となり、予定通り順調な研究成果をあげて補助期間終了となったが、引き続き研究及び本学のブランドの構築を進めていく。また地域や行政機関等と連携した「街・人づくり」に教育研究促進の観点から関与を強めるため、新たなセンター (地域連携センター等) を設置することとした。

◇「教育研究を支える組織・財政基盤の強化」

情報システム関連の整備についてはメールシステムの二段階認証の導入やセキュリテ

ィポリシー及び基本規程を制定し、具体的な体制整備を進捗させた。また学園として一元的な管理体制を構築するため、大学システム管理室を新設する学園情報システム部に統合することとした。広報体制については、2020年4月から従来の総務部広報室を発展的に改組して学長直属の企画広報室を設置し、広報を中心とした企画立案、運営実施の強化を図ることとした。事務機能の効率化については、2020年2月に旅費精算システムを導入し、「駅すばあと」と連動し効率化を実施した。

◇「教学・学修環境・学生支援」

高等教育学費負担軽減については、学内の受入体制を整備した。NIT-ICC（カナダ研修所）を活用したプログラムについては、主として博士前期課程の1年生を対象とした国際会議でのプレゼンテーション能力開発を目的としたプログラムを整備した。熱中症対策等の安全な学生生活の支援のため、熱中症暑さ指数計測器をグラウンド2カ所と体育館に設置し、環境省の「熱中症予防対策ガイダンス策定に係る実証事業」に応募して採択された。

◇「施設設備関係」

応用化学棟新築工事については、当初の予定通り2019年7月末に竣工し、秋学期から使用を開始した。教育研究設備・装置の導入については、新築の応用化学棟も含め、優先度の高い設備を十分に吟味し、2019年度の導入を完了した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から遠隔授業を導入することとし、ハード、ソフト両面の整備を進めている。

◇「自己点検・改善活動・その他」

自己点検評価については自己点検運営委員会大学部会を開催し、2018・2019年度自己点検評価報告書の作成を進めている。また、外部評価委員会の委員の委嘱を完了した。専門職大学院については、公益財団法人大学基準協会による「経営系専門職大学院認証評価」を受け、同協会の基準に適合していると認定された。入学者選抜の体制強化については「入学者選抜検討会議」を設け、アドミッション・オフィサーが実際の入試業務に携わることとし、2021年度からの入試改革に向けた準備を進めている。ソフトウェアライセンスの包括契約として、Adobe、Microft、「駅すばあと」の法人ライセンスを取得した。

(3) 中学・高等学校部門

駒場高校は、東京都に対して学則変更の認可申請を行い、令和3年度から工業科の生徒募集を停止して普通科専一校として再スタートする計画である。これを機に、本学の古き良き伝統を踏まえつつも、新たなステージにおける発展を期し、改めて「旺盛な探求心と共に優しく勁い心を育み、未来社会に生きる力を身につける」との教育理念を定めた。

◇「教育内容の充実」

「高い自己目標の実現」と「楽しい学校生活」の調和をめざし、教育の質の向上を図る

ため、電子黒板やタブレット端末等の ICT*教材の活用を進め、教職員には外部研修への参加支援を行った。また東大生チュータが、自学・自習のペースメイク指導や難問の解法指導を行い、ALT*は、生きた英語で、生徒の世界に通じる英語 4 技能（聞く、話す、読む、書く）を磨いた。さらに校長・教頭他による授業観察や教員間の研究授業を行い、一人ひとりの能力開発・資質向上を図った。

*ICT (Information and Communication Technology) = 情報通信技術

*ALT (Assistant Language Teacher) = 外国語指導助手

◇「学習環境の整備と生徒支援」

難関大学への進学を支援する「光風塾」における活動をより強化するため、1 階部分の改良工事を行い進学実績の向上を図った。また大学進学支援センターや自習室 (TERAKOYA) で学習習慣を身に付けた生徒が年々増えて来た結果、今年度は次のとおりの大学合格実績をあげることが出来た。

国公立 10 名 (2)	早慶 3 名 (0)	東京理科大 10 名 (2)
MARCH44 名 (14)	学習院 6 名 (0)	関関同立 2 名 (0)
成成明國 16 名 (7)	日東駒専 61 名 (9)	() 内は既卒生

新入生は、校外施設である赤倉山荘を利用した新入生合宿や勉強合宿を通じて、規則正しい生活と勉強の習慣を身に付けている。また中学生については、「ファイトノート」を活用して保護者と教員との相互理解を深めている。

◇「施設・設備の整備」

教育環境を充実させるため、夏休みを利用して、予定通り第 2 期空調設備更新工事を行い、8 月末に竣工した。大型の DID*を正門に設置し、部活動の報告等の掲示に効果を発揮し、良い雰囲気が生徒募集にも好影響を与えている。

*DID (digital information display) = 情報掲示のための高画質ディスプレイ

◇「組織ガバナンスの向上」

教員の人事評価制度の導入に向けて 2 年間のトライアル運用を行ってきたが、令和 2 年度からは本格実施段階に入る。複線型給与制度を活かし、教員のモラルアップに資するものと期待している。人事・給与制度改定後 3 年間に経過し、出退勤管理・休暇取得管理も適切に行われるようになってきている。時間外労働の削減も含め、教職員の健康の維持・増進にも繋がっている。

◇「広報体制の整備」

「日駒新教育構想」の説明を柱とし、“魅力ある中堅進学校”をキャッチフレーズに、普通科の学則定員を睨みながら募集活動を進めた。学校案内の冊子やホームページで学校情報を発信するとともに、教職員特に広報担当の教員が学習塾や中学校を訪問し、優秀な

受験生を確保すべく強力に勧誘活動を行った。また本校を積極的に大手塾等（日能研・首都圏模試・Wもぎ・ena）の模試の会場に招請し、そうした機会を捉えて説明会を開催し、受験生及び保護者へのアピールの場とした。

◇「財政基盤の確立」

令和 2 年度より、他校比で低廉な水準にある学費を、いずれも年額で、中学は 72,000 円引き上げて 444,000 円に、高校は 66,000 円引き上げて 444,000 円に変更する。

一方、生徒募集の状況については、中学は前年実績の 108 名に対して 137 名の入学者を確保したが、高校の入学者数は、普通科の学則定員遵守を第一に考え、前年の 483 名から 282 名へと大幅な減少となったが、中高全体の在校生は前年比で 93 名の減少に留まっている。

◇「地域貢献活動の推進」

今年度も、恒例となっている保護者・近隣を対象とした陶芸教室や赤倉山荘を利用したトレッキングツアーを実施した。また地元の行事にも積極的に参加（区民まつりで SL 運転、気仙沼市で SL 運転、町会盆踊りへの参加、こまばのまつりで SL 運転、朝の挨拶運動・交通整理、野球部の清掃活動等）し、地域との交流に努めている。

Ⅲ. 財務の概要

* 千円あるいは百万円単位の金額は、表示桁未満の数字を原則として切捨てて表示しているため、合計金額と整合しないことがあります。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

(単位：千円)

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	本年度末
固定資産	53,402,320	55,416,872	56,945,392	57,594,849	57,673,059
流動資産	5,639,294	7,739,282	6,411,294	6,627,927	6,199,155
資産の部合計	59,041,614	63,156,155	63,356,686	64,222,776	63,872,215
固定負債	2,227,573	5,153,368	6,074,650	6,228,734	5,876,336
流動負債	2,931,536	3,859,298	2,971,546	3,058,631	3,010,976
負債の部合計	5,159,109	9,012,665	9,046,196	9,287,366	8,887,313
基本金	60,210,312	59,506,852	59,181,721	59,216,791	58,647,387
繰越収支差額	△6,327,807	△5,363,363	△4,871,231	△4,281,381	△3,662,485
純資産の部合計	53,882,505	54,143,489	54,310,490	54,935,410	54,984,901
負債の部及び純資産の部合計	59,041,614	63,156,155	63,356,686	64,222,776	63,872,215

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.3	85.7	85.7	85.5	86.1
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△10.7	△8.5	△7.7	△6.7	△5.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4	95.0	92.8	92.2	92.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.1	102.4	104.9	104.8	104.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	95.2	93.5	94.3	94.2	94.8
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.4	87.7	89.9	89.7	90.3
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	46.4	45.5	47.3	50.5	50.5
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	43.8	42.0	42.2	38.9	39.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.6	12.3	10.1	10.3	9.7
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	57.3	55.6	56.2	53.6	52.8

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	44.3	39.8	37.7	34.5	35.1
運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}^{\ast}}$	3.7	3.5	3.2	2.9	2.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	192.4	200.5	215.8	216.7	205.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	228.9	315.6	246.1	267.3	263.5
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	106.2	107.5	107.2	105.0	107.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.8	8.2	9.6	9.7	9.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.0	6.1	4.7	4.8	4.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.7	14.3	14.3	14.5	13.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.6	16.7	16.7	16.9	16.2
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.9	98.4	95.7	97.0	98.7

注：「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(2) 資金収支計算書関係

(単位：千円)

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
学生生徒等納付金収入	7,028,015	6,970,885	6,861,408	6,957,142	6,946,454
手数料収入	98,272	95,944	103,271	133,217	134,185
寄付金収入	119,656	119,088	164,033	551,786	87,409
補助金収入	1,266,377	1,376,926	1,490,606	1,413,429	1,480,412
資産売却収入	211,650	51,000	32	0	1,881
付随事業・収益事業収入	90,356	97,340	94,812	117,810	123,762
受取利息・配当金収入	158,080	122,409	117,098	114,344	110,035
雑収入	369,192	216,088	248,025	251,869	239,661
借入金等収入	3,000	3,124,800	1,055,500	474,250	3,000
前受金収入	2,338,362	2,368,698	2,498,764	2,389,557	2,275,395
その他の収入	814,993	1,270,792	1,517,424	3,551,539	1,599,026
資金収入調整勘定	△2,633,908	△2,588,559	△2,600,371	△2,720,925	△2,577,425
前年度繰越支払資金	5,570,361	5,351,548	7,476,017	6,148,251	6,387,727
収入の部合計	15,434,405	18,576,958	19,026,619	19,382,272	16,811,527

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
人件費支出	4,487,957	4,369,198	4,477,214	4,636,821	4,492,957
教育研究経費支出	1,659,287	1,883,523	1,991,507	1,983,395	2,015,136
管理経費支出	835,928	854,403	961,335	905,151	880,641
借入金等利息支出	26,297	18,097	33,354	39,023	38,251
借入金等返済支出	357,128	172,872	118,510	101,670	260,500
施設関係支出	253,847	2,680,610	2,202,556	3,302,134	1,182,062
設備関係支出	273,334	350,203	609,400	495,282	367,959
資産運用支出	2,141,254	1,690,662	1,412,977	1,523,488	1,541,168
その他の支出	211,998	238,848	1,230,573	225,336	227,342
資金支出調整勘定	△164,172	△1,157,475	△159,059	△217,758	△190,114
翌年度繰越支払資金	5,351,548	7,476,017	6,148,251	6,387,727	5,996,471
支出の部合計	15,434,405	18,576,958	19,026,619	19,382,272	16,811,527

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	8,913,621	8,772,243	8,823,876	8,931,877	8,984,189
教育活動資金支出計	6,983,171	7,107,125	7,430,056	7,525,368	7,388,735
差引	1,930,449	1,665,118	1,393,821	1,406,509	1,595,453
調整勘定等	15,446	55,926	131,232	△88,208	△100,972
教育活動資金収支差額	1,945,895	1,721,044	1,525,052	1,318,301	1,494,481
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	358,382	1,036,716	1,163,336	3,656,878	1,328,979
施設整備等活動資金支出計	2,142,570	4,618,733	4,156,165	5,242,139	3,013,974
差引	△1,784,188	△3,582,017	△2,992,830	△1,585,261	△1,684,994
調整勘定等	△5,604	993,541	△1,029,209	21,138	23,412
施設整備等活動資金収支差額	△1,789,792	△2,588,476	△4,022,039	△1,564,122	△1,661,582
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	156,104	△867,432	△2,496,986	△245,820	△167,101

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	605,416	3,365,231	1,415,004	745,454	1,110,577
その他の活動資金支出計	980,332	373,331	245,783	260,158	1,334,731
差引	△374,917	2,991,901	1,169,221	485,296	△224,154
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△374,917	2,991,901	1,169,221	485,296	△224,154
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△218,813	2,124,469	△1,327,765	239,475	△391,256
前年度繰越支払資金	5,570,361	5,351,548	7,476,017	6,148,251	6,387,727
翌年度繰越支払資金	5,351,548	7,476,017	6,148,251	6,387,727	5,996,471

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.8	19.6	17.3	14.8	16.6

(3) 事業活動収支計算書関係

(単位：千円)

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	7,028,015	6,970,885	6,861,408	6,957,142	6,946,454
手数料	98,272	95,944	103,271	133,217	134,185
寄付金	64,873	66,180	64,468	79,926	61,314
経常費等補助金	1,262,913	1,329,194	1,452,085	1,391,911	1,478,810
付随事業収入	90,356	97,340	94,812	117,810	123,762
雑収入	369,226	212,743	248,120	251,901	239,676
教育活動収入計	8,913,655	8,772,286	8,824,164	8,931,910	8,984,204
事業活動支出の部					
人件費	4,398,862	4,272,642	4,443,663	4,578,739	4,449,511
教育研究経費	2,907,029	2,988,094	3,083,767	3,148,940	3,363,915
管理経費	912,946	945,412	1,126,125	1,093,866	1,066,705
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	8,218,837	8,206,148	8,653,555	8,821,547	8,880,132
教育活動収支差額	694,818	566,138	170,608	110,363	104,072

科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	本年度
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	138,170	105,228	103,509	104,921	101,344
	その他の教育活動外収入	0	3,388	0	0	0
	教育活動外収入計	138,170	108,615	103,509	104,921	101,344
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	26,297	18,097	33,354	39,023	38,251
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	26,297	18,097	33,354	39,023	38,251
	教育活動外収支差額	111,872	90,519	70,155	65,897	63,092
	経常収支差額	806,691	656,657	240,763	176,261	167,164
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	211,189	3,242	32	0	1,881
	その他の特別収入	75,825	114,076	211,151	519,523	54,858
	特別収入計	287,014	117,318	211,184	519,523	56,740
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	31,982	492,053	284,946	70,864	117,032
	その他の特別支出	0	20,937	0	0	57,381
	特別支出計	31,982	512,990	284,946	70,864	174,413
	特別収支差額	255,032	△395,672	△73,763	448,658	△117,673
	基本金組入前当年度収支差額	1,061,722	260,984	167,001	624,919	49,491
基本金組入額合計	△668,242	△617,706	△665,176	△442,923	△417,741	
当年度収支差額	393,480	△356,722	△498,176	181,996	△368,249	
前年度繰越収支差額	△6,818,679	△6,327,807	△5,363,363	△4,871,230	△4,281,381	
基本金取崩額	97,391	1,321,166	990,308	407,852	987,145	
翌年度繰越収支差額	△6,327,807	△5,363,363	△4,871,231	△4,281,381	△3,662,485	

(参考)

事業活動収入計	9,338,839	8,998,219	9,138,856	9,556,355	9,142,289
事業活動支出計	8,277,116	8,737,235	8,971,856	8,931,435	9,092,797

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.4	2.9	1.8	6.5	0.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	77.6	78.5	76.9	76.9	76.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5	1.5	2.6	6.0	1.3
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入※}}$	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	15.3	16.3	14.8	16.2
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入※}}$	14.0	15.0	16.3	15.4	16.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	48.6	48.1	49.8	50.7	49.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	32.1	33.6	34.5	34.8	37.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	10.1	10.6	12.6	12.1	11.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※}}$	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.2	6.9	7.3	4.6	4.6
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.1	14.5	14.5	15.0	17.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.6	61.3	64.8	65.8	64.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	95.5	104.3	105.9	98.0	104.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	8.9	7.4	2.7	2.0	1.8
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.8	6.5	1.9	1.2	1.2

注：「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

①総括表

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,014,906,177	9,287,342,967	272,436,790
(うち満期保有目的の債券)	(9,014,906,177)	(9,287,342,967)	(272,436,790)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,996,632,537	1,963,857,160	△32,775,377
(うち満期保有目的の債券)	(1,996,632,537)	(1,963,857,160)	(△32,775,377)
合 計	11,011,538,714	11,251,200,127	239,661,413
(うち満期保有目的の債券)	(11,011,538,714)	(11,251,200,127)	(239,661,413)
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	11,108,468,045		

②明細表

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	11,011,538,714	11,251,200,127	239,661,413
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	11,011,538,714	11,251,200,127	239,661,413
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	11,108,468,045		

(2) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	4,968,280	年0.31% ～2.10%	令和20年9月	土地・建物
東京都私学財団	9,500	無利息	令和4年3月	(入学支度金)
合計	4,977,780			

(3) 学校債の状況

該当なし。

(4) 寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立記念寄付金	学生・生徒（保護者）、教職員、 学校OB、一般企業等 後援会・宮代会・東工会、他	9,528	—
研究奨励寄付金	一般企業他	29,053	—
その他の特別寄付金	後援会（大学・高校）・工友会他	50,899	—
その他の現物寄付	教職員他	27,162	備品・図書寄贈等

(5) 補助金の状況

当年度の補助金は、国庫からの補助金 577,589 千円と、地方公共団体からの補助金 902,823 千円を合わせ、合計 1,480,412 千円である。

(6) 収益事業の状況

該当なし。

(7) 関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

- ・当法人は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、徳川喜壽理事が代表を務める会社に対して駒場高校からの設備搬出・処分作業等に係る業務委託費を支払い、同じく同社から不要設備買取り等に係る代金を受け取った。なお取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	役員の兼任等
(株)NIT クリエイト	日本工業大学の 学生・職員に対す る食堂の経営、文 具の販売等	26,000 千円	67.31%	当期の取引額 295,909 千円	理事長を含 む理事 3 名が 取締役を兼務 している。
(株)日工テクノ	モーターバイク用 マフラーフィルタ ーの製造販売等	90,000 千円	70.00%	当期の取引額 2,131 千円	理事長が代 表取締役を、 他理事 2 名が 取締役を兼務 している。

(8) 学校法人間取引

該当なし。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本学園の財政状態については、日本私立学校振興共済・事業団の「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」によると「正常状態 (A3) *」にあり、健全な状態を維持している。

* 「正常状態」

教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上黒字であり、かつ、外部負債があっても10年以上資金繰りに問題が生ずる可能性がなく、更に経常収入から経常支出を控除した経常収支差額も黒字である状態 (A1～A3)

(2) 経営上の成果と課題

令和元(2019)年度までの5年間で「学園強靱化プロジェクト」を完遂し、令和2年4月の改正私立学校法の施行に向けて、寄附行為の改正、中期計画・役員等報酬支給基準等の策定、周辺規程の整備(理事会会議規程、学園運営協議会規程等)等を行い、学校法人のホームページを開設する準備を整えた。今後は、学校法人の実際の業務運営を進めるに当たり、法令の精神を如何に活かして行くかが課題となる。

(3) 今後の方針・対応方策

新たな中期計画である「第二次学園強靱化プロジェクト」の遂行に、全力を挙げて取り組んでいく。

以上